

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：乙訓消防組合

プロジェクト名		乙訓地域消防力充実強化プロジェクト		実施期間	平成30年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続					
地域における現状、課題及び住民ニーズ		乙訓地域の消防行政を取り巻く環境は、地球環境の悪化がもたらす自然災害や核家族化の進展や少子化・超高齢化社会の到来等、社会情勢の急激な変化に伴い、災害事象も複雑多様化する中、乙訓地域の「災害に強い、安心で安全なまちづくり」に的確に対応するため、消防施設及び消防装備等の充実、総合的な防災力の強化推進をするとともに効率的な計画・整備を行った。												
プロジェクトの目的及び概要		平成30年度乙訓消防組合重点目標（消防防災体制の強化、予防行政の推進、警防体制の向上・強化、救急体制の充実・強化）を基に作成した。												
		総事業費（千円）		96,397		本年度事業費（千円）		96,397		交付金額（千円）		1,800		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)														
事業分類		事業名		事業種別		事業概要			主な実績（出来高数値等）					
市町村実施事業		消防広報活動事業				救急・火災予防広報活動			救急搬送軽症者割合 H30 54.1% 庁舎見学実施回数 H30 28回（延べ1,772人） 街頭広報・防火運動等の実施（11行事を実施し、チラシ・防火啓発用品を配布した）					
		消防装備整備事業				高度救助用資機材の整備、防火手袋111双の更新			高度救助用資機材の整備 防火手袋111双の更新					
		消防車両整備事業				災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び警防支援車の更新			災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び警防支援車の更新					
住民協働事業		普及・啓発事業				普通救命講習等の実施、幼年消防クラブの集い、自治会等での消防訓練の実施			普通救命講習受講者数 H30 63回（延べ1,171人） 幼年消防クラブのつどいの実施（1回）					
住民が取り組む事業														
成果指標①		成果指標の目標数値		普通救命講習受講者数 H29 68回（延べ1,328人） →普通救命講習受講者数 H30 70回（延べ1,350人） 救急搬送軽症者割合 H29 53.8% →救急搬送軽症者割合 H30 減少 庁舎見学実施回数 H29 32回（延べ1,788人） →33回（延べ1,800人）			成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）			普通救命講習受講者数 H30 63回（延べ1,171人） 救急搬送軽症者割合 H30 54.1% 庁舎見学実施回数 H30 28回（延べ1,772人）				
		成果指標の達成状況		○		（左の理由）		いずれも目標値と近似値であるため。						
		成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期				（理由）					（時期）			
成果指標②		成果指標の目標数値		高度救助用資機材の購入 防火手袋111双の購入 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び警防支援車の更新			成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）			高度救助用資機材の購入完了 防火手袋111双の購入完了 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び警防支援車の更新完了				
		成果指標の達成状況		◎		（左の理由）		全ての物品について、購入及び更新整備を行っており、乙訓消防組合としての消防力は強化された。						
		成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期				（理由）					（時期）			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること		成果指標① 予防広報活動等を実施することで火災予防や救命活動に興味を持ってもらい、普通救命講習及び庁舎見学実施回数等を維持することができた。 救急車の適正な利用に関する広報活動を実施することで、増加し続けている救急搬送件数に対する軽症者搬送数を抑制することができた。												
		成果指標② 高度救助用資機材の整備により、交通事故や機械事故のみならず震災などに対する対応能力が向上されたほか、新基準の防火手袋が整備されたことにより、隊員の活動時の安全性が確保された。 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車更新整備されたことにより、水槽容量が500L増量し水利不便地や震災による断水時の対応及び高速道路等での消火活動の能力が強化された。また、新たな装備として圧縮空気泡消火装置を積載することで従来よりも少ない水で消火することができ、効率的かつ長時間の消防活動が可能となった。 警防支援車が更新整備されたことにより、容量の関係で積載できなかった資機材が積載可能となり、現場支援活動が充実強化された。さらに、空気充填機を積載することで災害現場での空気呼吸器用ポンベの充填が可能となり、円滑な消防活動が可能となった。												
		※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。												
本プロジェクトに対する自己評価		関連事業との連携効果												
		府と市町村等との連携に資する成果		災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び高度救助用資機材については、緊急消防援助隊に登録されているため、緊急消防援助隊京都府大隊としての消防力が向上した。										
		住民の自治意識を高める成果		防火啓発用品を配布することで住民の火災予防に対する意識を高めることができた。 また、救命講習の啓発用チラシを配布し救命講習受講を促すことで住民の自助・共助の意識を高めることができた。										
		リーディング・モデル成果												
		広域的波及成果												
		行財政改革に資する成果												
		その他の成果												

- （記載要領）
- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
 - 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
 - 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
 - 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。